決　算　公　告

第50期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

株式会社富士テクノソリューションズ
代表取締役　高井　宏政
神奈川県厚木市中町四丁目10番8号
046-294-1061

貸借対照表

令和 8年 3月31日　現在

株式会社富士テクノソリューションズ　　（単位：　円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	521,831,778	【流動負債】	760,107,196
現金及び預金	72,045,726	買掛金	21,219,943
受取手形	1,031,800	短期借入金	260,000,000
売掛金	321,292,824	一年内返済予定長期借入金	127,600,000
商品	2,551,285	未払金	150,460,924
仕掛品	3,984,624	未払費用	18,043,133
前渡金	5,089,612	未払法人税等	3,846,900
前払費用	10,301,433	未払消費税等	25,860,222
短期貸付金	86,350,000	前受金	19,967,389
未収入金	18,963,905	預り金	1,824,198
立替金	184,309	前受収益	5,497,637
預け金	1,260	リース債務	5,061,976
仮払金	35,000	未払給与	86,389,562
【固定資産】	682,844,514	賞与引当金	34,335,312
【有形固定資産】	20,661,902	【固定負債】	207,547,777
建物附属設備	6,368,285	長期借入金	110,100,000
工具器具備品	1,786,090	退職給付引当金	86,465,664
リース資産（有形）	12,507,527	長期リース債務	10,982,113
【無形固定資産】	1,794,725	負債の部合計	967,654,973
リース資産（無形）	1,794,725	純資産の部	
【投資その他の資産】	660,387,887	【株主資本】	237,021,319
投資有価証券	546,206	資本金	81,865,500
関係会社株式	485,940,000	資本剰余金	2,180,907
出資金	20,000	資本準備金	2,180,907
敷金	14,502,527	利益剰余金	152,974,912
長期貸付金	16,228,513	利益準備金	8,490,780
保証金	15,187,376	その他利益剰余金	144,484,132
会員権	1,400,000	繰越利益剰余金	144,484,132
保険積立金	82,190,443		
繰延税金資産	44,372,822	純資産の部合計	237,021,319
資産の部合計	1,204,676,292	負債及び純資産合計	1,204,676,292

損　益　計　算　書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

株式会社富士テクノソリューションズ　　（単位：　　円）

【売上高】		
情報処理請負売上	640,460,401	
技術者派遣売上	1,093,111,032	
プロダクト販売売上	71,860,349	
出向負担金売上	131,391,337	
その他売上	41,681,656	
売上高合計		1,978,504,775
【売上原価】		
プロダクト販売仕入	58,890,003	
合計	58,890,003	
期末商品棚卸高	2,551,285	
商品売上原価		56,338,718
当期製品製造原価	1,332,603,346	
合計	1,332,603,346	
製品売上原価		1,332,603,346
売上原価		1,388,942,064
売上総利益金額		589,562,711
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		545,390,749
営業利益金額		44,171,962
【営業外収益】		
受取利息	173,608	
受取配当金	33,400	
雑収入	2,054,122	
営業外収益合計		2,261,130
【営業外費用】		
支払利息	7,206,660	
雑損失	751,890	
営業外費用合計		7,958,550
経常利益金額		38,474,542
税引前当期純利益金額		38,474,542
法人税、住民税及び事業税		13,414,300
法人税等調整額		△2,787,687
当期純利益金額		27,847,929

販売費及び一般管理費内訳書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

株式会社富士テクノソリューションズ　　（単位：　　円）

役員報酬	33,060,000	
給料手当	89,800,880	
賞与	17,116,000	
賞与引当金繰入額	172,263	
通勤費	3,568,502	
退職給付費用	2,862,583	
法定福利費	20,677,801	
福利厚生費	4,303,393	
採用費	17,944,058	
荷造運賃	406,666	
広告宣伝費	1,687,113	
接待交際費	2,792,553	
会議費	1,408,417	
旅費交通費	4,931,439	
通信費	3,981,843	
事務用消耗品費	1,810,342	
水道光熱費	1,157,106	
新聞図書費	196,835	
諸会費	1,441,489	
保守料	2,620,064	
支払手数料	289,964,244	
車両費	176,157	
地代家賃	16,520,674	
リース料	2,595,656	
保険料	4,490,238	
租税公課	176,274	
減価償却費	3,662,614	
敷金償却	368,268	
顧問料	5,263,758	
報奨金	1,766,400	
教育費	2,276,269	
雑費	6,190,850	
販売費及び一般管理費合計		545,390,749

製造原価報告書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

株式会社富士テクノソリューションズ　　（単位：　円）

【材料費】		
外注加工費	128,410,030	
合計	128,410,030	
材料費合計		128,410,030
【労務費】		
給料手当	789,826,142	
賞与	139,913,000	
賞与引当金繰入額	2,447,169	
退職金	1,465,975	
法定福利費	149,696,624	
福利厚生費	64,290	
通勤費	27,516,036	
退職給付費用	19,056,337	
労務費合計		1,129,985,573
【製造経費】		
会議費	118,978	
旅費交通費	12,089,115	
通信費	1,574,204	
事務用消耗品費	803,103	
車両費	26,812	
水道光熱費	1,487,544	
支払手数料	3,703,329	
減価償却費	3,000,142	
地代家賃	25,575,989	
リース料	3,633,529	
保険料	191,393	
保守料	13,705,228	
雑費	5,991,939	
製造経費合計		71,901,305
総製造費用		1,330,296,908
期首仕掛品棚卸高		6,291,062
合計		1,336,587,970
期末仕掛品棚卸高		3,984,624
当期製品製造原価		1,332,603,346

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品	個別法
貯蔵品	総平均法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備について定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	10～15年
車輌運搬具	4年
器具　備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウエア

社内における利用可能期間（5年）を耐用年数とした定額法を採用しております。

市場販売目的ソフトウエア

見込販売金額に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4．引当金の計上基準

賞与引当金 ・・・・	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
退職給付引当金 ・・・	当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5．その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6．株主資本変動計算書注記

当該事業年度の末日における発行株式の数　普通株式　807,600株

7．1株当たり情報に関する注記

1．1株当たり純資産額　293円49銭

2．1株当たり当期純利益　34円48銭